

日本株：景気後退懸念を背景に日本株は今年最大の下落

■ 日経平均株価は50日移動平均線を下回る

週明け25日の東京株式市場は前営業日比3.01%の下落となり、日経平均株価は21,000円を約1ヵ月半ぶりに下回りました(図1)。米国や欧州で製造業指標が悪化したことや、米国でリセッション(景気後退)の前触れとされる長短金利逆転(3ヵ月債の利回りが10年債を上回る)が発生したことで、グローバルな景気悪化が懸念され日経平均株価は下落、50日移動平均線も下回りました。

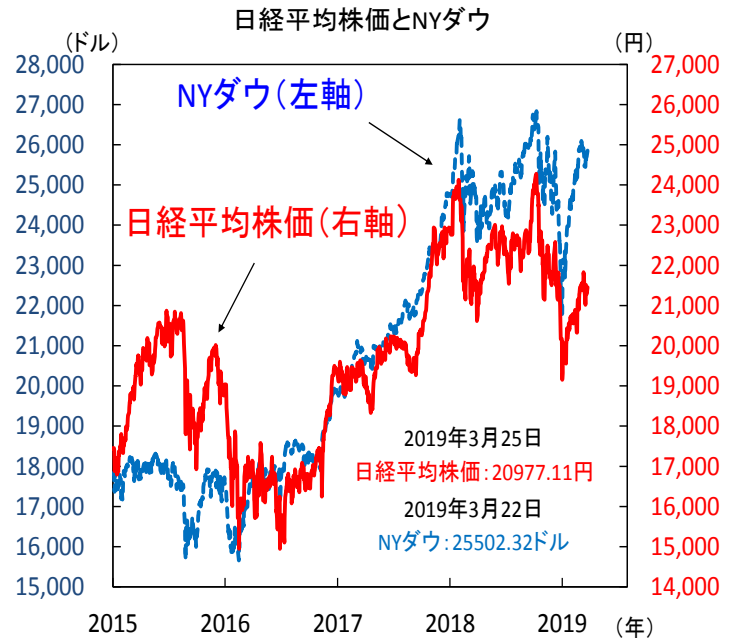
■ ドル円は想定為替レートを維持できるか

中国などアジア株が2%弱の下落に留まる中、円高を背景に日経平均株価は3%下落しました。2018年12月日銀短観で大企業製造業の想定為替レートは109.41円であり、この水準に近づく円高を嫌気した可能性があります(図2)。3月日銀短観で新たな想定レートが公表されますが、今後それを超える円高になると企業業績悪化が懸念され、日本株の売り圧力が強まる可能性には警戒です。

■ 株式市場は慎重姿勢

国内では景気後退を懸念する声もありますが、政府は緩やかな景気回復が続いているという判断を維持しており、景気後退局面入りを否定しています。ただし株式市場は慎重姿勢が続き、予想PERは低水準に留まり(図3)、今期の予想EPSも徐々に水準を下げ市場の景気後退への警戒感は根強いとみられます。世界的な景気減速基調や日本企業の業績予想の下方修正が続いているため、2019年の期初会社計画は弱い数字となる公算は高いと言えます。こうしたなか、配当や自社株買いの増加企業へ投資資金はシフトする展開も考えられます。(中城)

【図1】日経平均株価は約1ヵ月半ぶりに21,000円割れ



注) 直近値は日経平均株価が2019年3月25日終値、NYダウが同年3月22日終値。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

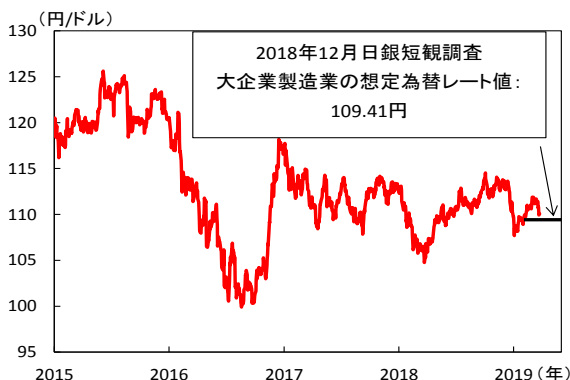
【図3】予想EPSは切り下げ傾向



注) 直近値は2019年3月22日。株価=EPS×PER。EPSは一株当たり利益、PERは株価収益率。
出所) Bloomberg、日本経済新聞より当社経済調査室作成

【図2】109.41円に近づく円高を嫌気

ドル円相場と日銀短観想定為替レート



注) 直近値はドル円相場が2019年3月25日。日銀短観想定為替レートは2018年12月時点。

出所) Bloomberg、日本銀行より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会